



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社

コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 下山 和一郎

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	237,951	0.6	3,563	125.2	3,738	192.0	1,854	
22年3月期	239,391	12.5	1,582	29.6	1,280	42.0	318	

(注) 包括利益 23年3月期 908百万円 (%) 22年3月期 139百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67.20		4.0	3.3	1.5
22年3月期	11.55		0.7	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	114,686	48,598	40.9	1,700.68
22年3月期	113,962	48,553	41.1	1,697.27

(参考) 自己資本 23年3月期 46,934百万円 22年3月期 46,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,321	6,369	478	11,796
22年3月期	5,728	3,040	2,307	11,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		15.00		15.00	30.00	827		1.8
23年3月期		15.00		15.00	30.00	827	44.6	1.8
24年3月期(予想)								

(注) 24年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました時点で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,702,118 株	22年3月期	28,702,118 株
期末自己株式数	23年3月期	1,104,656 株	22年3月期	1,103,943 株
期中平均株式数	23年3月期	27,597,906 株	22年3月期	27,596,924 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	95,194	4.3	1,125	917.5	2,852	63.8	2,068	
22年3月期	91,291	27.7	110	96.3	1,741	60.2	760	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	74.96	
22年3月期	27.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	71,850		33,924		47.2		1,229.26	
22年3月期	70,870		32,744		46.2		1,186.49	

(参考) 自己資本 23年3月期 33,924百万円 22年3月期 32,744百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成24年3月期の配当予想額につきましては、震災により経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

目 次

1 . 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5 . 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめ新興諸国の成長や米国および先進諸国の景気刺激策の実施に支えられ緩やかな回復基調にて推移してはりましたが、年度後半に入りますと資源高の傾向が一段と強まるなかでの中東政変やEU加盟国の財政不安、米国の回復鈍化さらには新興諸国におけるインフレ抑制策の実施など、様々な不安要素が発生し先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国への輸出の拡大、個人消費の持ち直しにより回復基調にありましたが、資源高の影響や円高傾向など景気動向が懸念されるなか、3月11日に発生した東日本大震災の影響は大きく、年度末にかけて急速に落込みを見せはじめました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の効果により薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫など家電製品の販売数は増加し、また、デジタル機器のブルーレイレコーダーやタブレット端末、スマートフォンを代表とする情報端末の市場拡大などにより、関連する半導体や電子部品の需要も増加しましたが、年度後半のエコポイント終了などにより、需要が減速傾向にて推移いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の機動的な運営かつ効率化を図るべく、組織変更を行いグループの連携を強め、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力をしております。

その結果、当連結会計年度における売上高は237,951百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は3,563百万円（前連結会計年度比125.2%増）、経常利益は3,738百万円（前連結会計年度比192.0%増）となり、また、当期純利益は1,854百万円（前連結会計年度は当期純損失318百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内においては、デジタル家電や携帯電話、パーソナルコンピュータ、アミューズメント機器向けの半導体や電子部品などの売上高が増加いたしました。また、海外における空調機器向けおよび事務機器向けEMSビジネスの伸長や平成22年10月1日よりNUMATA(H.K.)CO.,LTD.が当社グループに加わったことにより、売上高は171,576百万円（前連結会計年度比8.7%増）、セグメント利益は2,901百万円（前連結会計年度比224.2%増）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、既存商品の拡販やタブレット端末やモバイル用コンテンツSDカードなどの新規商材の拡販に努めましたが、家電量販店や専門店向け取扱製品の一部商流変更に伴い売上高が減少いたしました。その結果、売上高は50,885百万円（前連結会計年度比25.5%減）、セグメント利益は72百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アミューズメント機器用画像処理半導体などの新商材、携帯型ゲーム機用ソフトウェア開発および平成22年4月1日より当社グループに入りました株式会社サイバーフロントの売上高が寄与した結果、売上高は5,687百万円（前連結会計年度比110.3%増）、セグメント利益は487百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

その他（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

ゴルフ用品販売事業におきましては、店舗の見直し再編を実施し効率向上を図ってまいりましたが、市場の全体的な冷え込みにより、売上高が減少しました。また、アミューズメント関連機器の販売が低調に推移した結果、売上高は9,801百万円（前連結会計年度比7.4%減）、セグメント利益は230百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国の景気鈍化や資源高のなかでの中東政変による石油供給不安ならびに新興諸国の景気過熱などの不安要素もあり不透明な状況で推移するものと思われま

す。
わが国経済は、東日本大震災と原子力発電所の事故による影響は大きく、復興の進捗により徐々に持ち直しの動きも見られると思われま

すが、先行きの状況を見極めることは困難な状況となっております。
当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、東日本大震災に伴い各種部品、部材の

不足による製品生産の落ち込みが予想されるなど厳しい状況で推移するものと思われま

す。
かかる状況下、次期の業績予想及び配当予想につきましては、東日本大震災およびそれに伴う電力制限等による経済活動や個人消費への影響およびこれらが当社グループ業績に与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、今後、慎重に精査させていただき、数値がまとまり次第、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、114,686百万円となり、724百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

負債につきましては、66,087百万円となり、678百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加などによるものであります。

純資産につきましては、48,598百万円となり、45百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、11,796百万円（前連結会計年度比1百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,321百万円の獲得（前連結会計年度は5,728百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,369百万円の使用（前連結会計年度は3,040百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、478百万円の獲得（前連結会計年度は2,307百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.1%	40.0%	40.7%	41.1%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	48.2%	28.4%	18.8%	24.4%	23.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-年	19.24年	2.38年	2.01年	2.12年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-倍	4.8倍	28.1倍	43.6倍	52.0倍

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成19年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

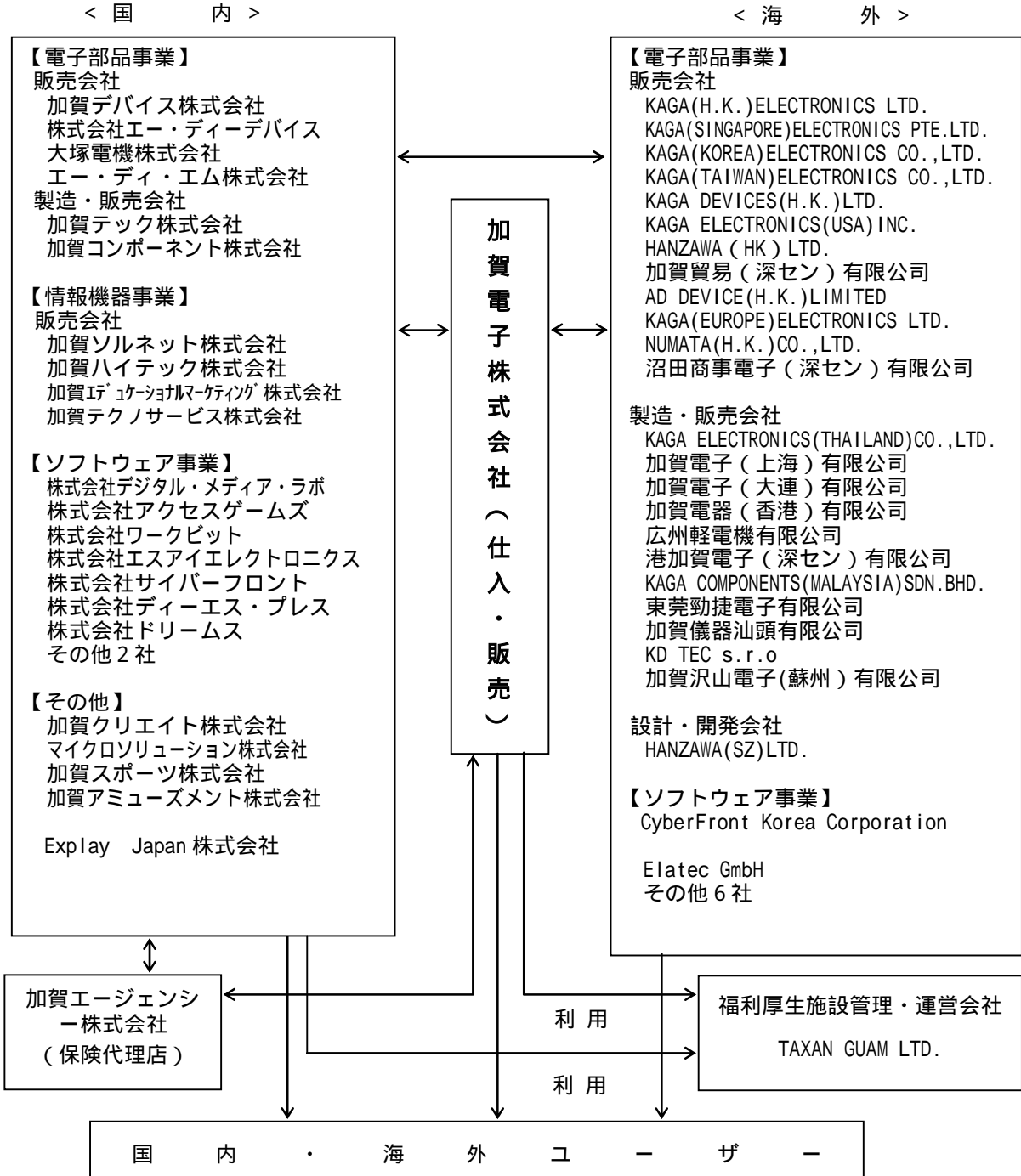
上記方針に基づいて、当期の業績を鑑み、期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当は「15円00銭」とさせて頂き、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間30円00銭とさせて頂きたく予定であります。

なお、次期配当金につきましては、震災により経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社50社（国内24社、海外26社）および非持分法適用関連会社8社（国内1社、海外7社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当社および関係会社の区分を電子部品事業および情報機器事業として事業内容別に記載しておりましたが、当連結会計年度より、セグメント情報として事業内容と当社および関係会社の当該事業と関連させ、次のとおりの区分としております。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
 印 非持分法適用関連会社

(1)当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 NUMATA(H.K.)CO.,LTD. (注)2.	中国香港	4,680千香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	-	-
沼田商事電子(深セン)有限公司 (注)2.	中国広東省	527千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
ソフトウェア事業 株式会社サイバーフロント (注)3.	東京都品川区	148,004千円	ソフトウェアの企画・開発・製作・販売	51.0	2	745	当該会社が販売する商品の一部を当社に供給	-
株式会社ディーエス・プレス (注)3.	東京都品川区	20,000千円	Webサイトのデザイン・制作・編集・出版業務	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
株式会社ドリームス (注)3.	東京都大田区	50,000千円	コンシューマソフト・アーケードソフト企画、開発	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
CyberFront Korea Corporation (注)3.	韓国ソウル	300,000千ウォン	ゲームソフト等の開発・販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	建物の一部を賃借(注)4

(注)1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。

- NUMATA(H.K.)CO.,LTD.は、平成22年10月1日に連結子会社の加賀デバイス株式会社が株式を取得したことにより間接所有子会社としたものであります。なお、それに伴い沼田商事電子(深セン)有限公司が間接所有子会社となりました。
- 株式会社サイバーフロントは、平成21年より当社の持分法適用関連会社でありましたが、当社グループが行っているゲーム開発関連業務をより強化することと、家庭用ゲームソフト事業の拡大を目的とし平成22年4月1日をもって子会社化致しました。なお、それに伴い株式会社エッチ・アイ・シー、株式会社ディーエス・プレス、株式会社ドリームス、CyberFront Korea Corporationが間接所有子会社となりましたが、株式会社エッチ・アイ・シーは平成22年6月7日に株式会社サイバーフロントが所有する株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
- KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.とCyberFront Korea Corporationとの間の賃貸借であります。
- 前連結会計年度まで連結子会社でありましたKaga Impex, LLCは平成22年4月1日付で、加賀電子技術開発(深セン)有限公司は平成22年4月9日付で、加賀インペックス株式会社は平成22年9月13日付で、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.は平成22年9月17日付で、それぞれ清算いたしました。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF・Y・T

F = Flexibility（世の中の変化に順応していく）

Y = Young（発想と行動力はいつまでも若く）

T = Try（挑戦し続ける精神）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General（あらゆるものを）

Global（全世界で）

Group（グループの総合力を活かして）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に基づき、今後の更なる成長を遂げるために、前述の経営理念やFYTと3Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

内部統制システムの運用徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,917	11,926
受取手形及び売掛金	59,214	54,173
有価証券	69	71
商品及び製品	14,483	15,775
仕掛品	647	555
原材料及び貯蔵品	3,011	3,189
繰延税金資産	866	975
その他	6,813	6,392
貸倒引当金	184	182
流動資産合計	96,838	92,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,720	4,132
減価償却累計額	1,135	1,637
建物及び構築物(純額)	2,584	2,494
機械装置及び運搬具	3,491	3,787
減価償却累計額	2,002	2,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,489	1,601
工具、器具及び備品	3,272	3,889
減価償却累計額	2,328	2,872
工具、器具及び備品(純額)	944	1,016
土地	1,297	4,099
建設仮勘定	119	511
有形固定資産合計	6,434	9,724
無形固定資産		
のれん	484	464
ソフトウェア	686	790
その他	731	1,344
無形固定資産合計	1,901	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	4,607	4,493
繰延税金資産	249	619
差入保証金	2,149	2,359
保険積立金	1,056	1,129
その他	2,284	2,511
貸倒引当金	1,559	1,627
投資その他の資産合計	8,786	9,485
固定資産合計	17,123	21,810
資産合計	113,962	114,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,535	40,790
短期借入金	8,935	8,505
未払費用	2,134	2,547
未払法人税等	1,049	1,511
役員賞与引当金	20	138
その他	3,103	3,494
流動負債合計	58,779	56,987
固定負債		
長期借入金	2,500	4,636
繰延税金負債	593	350
退職給付引当金	1,432	1,556
役員退職慰労引当金	1,222	1,294
資産除去債務	-	226
その他	881	1,034
固定負債合計	6,629	9,099
負債合計	65,408	66,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,012	25,038
自己株式	1,332	1,332
株主資本合計	48,726	49,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	246
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	1,697	2,571
その他の包括利益累計額合計	1,884	2,817
新株予約権	-	0
少数株主持分	1,711	1,664
純資産合計	48,553	48,598
負債純資産合計	113,962	114,686

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	239,391	237,951
売上原価	211,153	207,298
売上総利益	28,237	30,653
販売費及び一般管理費	26,655	27,089
営業利益	1,582	3,563
営業外収益		
受取利息	66	70
受取配当金	86	67
受取手数料	137	208
負ののれん償却額	82	77
受取家賃	-	114
その他	342	337
営業外収益合計	714	876
営業外費用		
支払利息	131	113
投資事業組合運用損	67	-
為替差損	574	488
持分法による投資損失	110	-
その他	132	99
営業外費用合計	1,016	701
経常利益	1,280	3,738
特別利益		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	481	12
受取補償金	-	140
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	-	101
その他	45	-
特別利益合計	545	275
特別損失		
固定資産除却損	10	14
投資有価証券評価損	219	383
減損損失	146	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
為替換算調整勘定整理損	-	149
その他	53	64
特別損失合計	429	651
税金等調整前当期純利益	1,396	3,363
法人税、住民税及び事業税	1,411	2,026
法人税等調整額	347	509
法人税等合計	1,759	1,516
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,846
少数株主損失()	43	7
当期純利益又は当期純損失()	318	1,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損失()	-	7
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	55
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	-	874
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	-	938
包括利益	-	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	921
少数株主に係る包括利益	-	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
前期末残高	25,158	24,012
当期変動額		
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	318	1,854
当期変動額合計	1,146	1,026
当期末残高	24,012	25,038
自己株式		
前期末残高	1,331	1,332
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,332	1,332
株主資本合計		
前期末残高	49,873	48,726
当期変動額		
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	318	1,854
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,146	1,025
当期末残高	48,726	49,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	364	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	51
当期変動額合計	168	51
当期末残高	195	246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	8	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,737	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	873
当期変動額合計	40	873
当期末残高	1,697	2,571
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,103	1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	933
当期変動額合計	218	933
当期末残高	1,884	2,817
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
少数株主持分		
前期末残高	1,790	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	47
当期変動額合計	79	47
当期末残高	1,711	1,664
純資産合計		
前期末残高	49,560	48,553
当期変動額		
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	318	1,854
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	980
当期変動額合計	1,007	45
当期末残高	48,553	48,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	3,363
減価償却費	2,050	2,242
減損損失	146	0
のれん償却額	223	192
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92	72
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	259
受取利息及び受取配当金	152	101
支払利息	131	115
有形固定資産売却損益(は益)	16	14
固定資産除却損	10	14
投資有価証券売却損益(は益)	464	2
投資有価証券評価損益(は益)	219	383
売上債権の増減額(は増加)	2,303	4,762
たな卸資産の増減額(は増加)	102	1,378
仕入債務の増減額(は減少)	1,270	2,683
未収入金の増減額(は増加)	1,203	262
未払費用の増減額(は減少)	212	454
未収消費税等の増減額(は増加)	187	15
その他の流動資産の増減額(は増加)	6	111
その他の流動負債の増減額(は減少)	748	69
その他	213	257
小計	7,265	8,076
前渡金の増減額(は増加)	344	88
利息及び配当金の受取額	146	151
利息の支払額	131	121
法人税等の支払額	1,343	1,591
その他	135	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728	6,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	112
有形固定資産の取得による支出	2,498	4,875
有形固定資産の売却による収入	104	71
無形固定資産の取得による支出	723	1,013
投資有価証券の取得による支出	888	646
投資有価証券の売却による収入	1,550	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	164	64
短期貸付けによる支出	757	143
短期貸付金の回収による収入	468	125
長期貸付けによる支出	18	5
保険積立金の積立による支出	123	107
保険積立金の解約による収入	1	35
差入保証金の差入による支出	858	23
差入保証金の回収による収入	698	150
その他の支出	102	79
その他の収入	74	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,040	6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(は減少)	483	1,154
長期借入れによる収入	-	4,011
長期借入金の返済による支出	1,905	1,463
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	827	831
少数株主への配当金の支払額	42	34
その他	16	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,307	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	428	1
現金及び現金同等物の期首残高	11,368	11,797
現金及び現金同等物の期末残高	11,797	11,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ42百万円、税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は53百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」および「その他の収入」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の支出」および「その他の収入」はそれぞれ 161百万円および67百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は60百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 追加情報

(会計上の見積りの変更)

平成22年6月30日に不動産売買契約を締結し、新社屋建設用地を取得することと致しましたため、第1四半期連結会計期間において、移転による除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。上記見直しに従って、本社において使用しております建物及び構築物、工具、器具及び備品の耐用年数を従来の15年から、第1四半期連結会計期間より4年へと変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	100百万円
少数株主に係る包括利益	38百万円
計	139百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	171百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円
為替換算調整勘定	33百万円
持分法適用による持分相当額	6百万円
計	223百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	194,586	262	3,042	41,499	239,391	-	239,391
(2)セグメント間の内 部売上高	16,239	113	37	7,689	24,079	24,079	-
計	210,826	375	3,079	49,189	263,470	24,079	239,391
営業費用	210,174	497	3,157	48,663	262,493	24,684	237,808
営業利益(又は営業損 失)	651	121	77	525	977	605	1,582
資産	94,428	225	1,422	23,994	120,071	6,109	113,962

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,654百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	2,456	3,486	52,282	58,225
連結売上高(百万円)	-	-	-	239,391
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.0	1.5	21.8	24.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	連結損益計 算書計上額 (注)3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	報告セグメ ント計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,795	68,311	2,704	228,811	10,579	239,391	-	239,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,126	1,458	1,617	4,201	3,047	7,249	7,249	-
計	158,921	69,769	4,321	233,013	13,627	246,640	7,249	239,391
セグメント利益	895	93	466	1,454	311	1,766	183	1,582
セグメント資産	93,781	21,067	3,988	118,837	5,785	124,622	10,660	113,962
その他の項目								
減価償却費	920	181	163	1,264	43	1,308	10	1,297
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,553	324	537	2,415	806	3,221	-	3,221

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	連結損益計 算書計上額 (注)3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	報告セグメ ント計				
売上高								
外部顧客への売上高	171,576	50,885	5,687	228,149	9,801	237,951	-	237,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,342	778	2,418	4,539	3,159	7,698	7,698	-
計	172,919	51,664	8,105	232,688	12,961	245,650	7,698	237,951
セグメント利益	2,901	72	487	3,462	230	3,692	128	3,563
セグメント資産	97,210	15,754	6,043	119,008	5,390	124,399	9,713	114,686
その他の項目								
減価償却費	970	142	407	1,520	43	1,563	8	1,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,336	192	636	5,165	724	5,889	-	5,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業等を含んでおります。

2. 資産のうち、前期の調整額に含めた全社資産の金額は2,654百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。また、当期の調整額に含めた全社資産の金額は2,407百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	183	128
合計	183	128

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	10,660	9,713
合計	10,660	9,713

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	10	8
合計	10	8

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
171,138	2,182	5,293	59,336	237,951

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,534	36	83	2,068	9,724

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,697円27銭	1株当たり純資産額 1,700円68銭
1株当たり当期純損失金額 11円55銭	1株当たり当期純利益金額 67円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	318	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	318	1,854
期中平均株式数(株)	27,596,924	27,597,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	連結子会社の新株予約権4種類 (新株予約権の数4,060個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085	6,442
受取手形	3,394	3,191
売掛金	24,567	22,927
有価証券	69	71
商品	4,178	4,039
仕掛品	220	132
貯蔵品	-	25
前渡金	1,195	1,131
前払費用	191	202
繰延税金資産	579	667
短期貸付金	454	131
関係会社短期貸付金	13,554	14,103
未収入金	4,150	2,828
未収消費税等	161	199
その他	16	16
貸倒引当金	2,729	3,480
流動資産合計	55,090	52,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	678	830
減価償却累計額	213	424
建物(純額)	465	406
構築物	36	71
減価償却累計額	16	30
構築物(純額)	19	40
車両運搬具	169	150
減価償却累計額	124	126
車両運搬具(純額)	44	23
工具、器具及び備品	784	794
減価償却累計額	398	517
工具、器具及び備品(純額)	386	277
土地	161	2,964
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	1,077	3,716
無形固定資産		
商標権	12	13
ソフトウェア	227	229
電話加入権	26	26
その他	76	259
無形固定資産合計	343	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	3,897
関係会社株式	8,637	7,581
出資金	34	80
関係会社出資金	6	8
長期貸付金	238	213
関係会社長期貸付金	3,498	2,693
長期前払費用	42	49
破産更生債権等	266	267
繰延税金資産	707	1,001
差入保証金	1,062	1,009
保険積立金	988	1,066
ゴルフ会員権	396	396
その他	0	-
貸倒引当金	4,137	3,021
投資損失引当金	1,239	268
投資その他の資産合計	14,358	14,973
固定資産合計	15,779	19,219
資産合計	70,870	71,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,727	2,473
買掛金	17,917	16,733
短期借入金	6,877	4,659
関係会社短期借入金	2,118	2,553
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,761
未払金	1,528	254
未払費用	748	973
未払法人税等	77	576
前受金	1,076	1,246
預り金	58	54
役員賞与引当金	-	120
その他	8	26
流動負債合計	34,138	31,433
固定負債		
長期借入金	2,500	4,548
退職給付引当金	437	457
役員退職慰労引当金	1,046	1,094
資産除去債務	-	188
その他	1	203
固定負債合計	3,986	6,493
負債合計	38,125	37,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	12,860	7,000
繰越利益剰余金	5,298	1,802
利益剰余金合計	8,179	9,420
自己株式	1,332	1,332
株主資本合計	32,893	34,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	208
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	148	209
純資産合計	32,744	33,924
負債純資産合計	70,870	71,850

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	91,291	95,194
売上原価		
商品期首たな卸高	3,778	4,399
当期商品仕入高	83,541	85,128
合計	87,319	89,527
他勘定振替高	104	119
商品期末たな卸高	4,399	4,172
商品売上原価	82,815	85,236
売上総利益	8,476	9,957
販売費及び一般管理費	8,365	8,832
営業利益	110	1,125
営業外収益		
受取利息	121	102
受取配当金	1,582	1,508
その他	260	284
営業外収益合計	1,964	1,896
営業外費用		
支払利息	133	105
投資事業組合運用損	68	-
出資金償却額	23	-
為替差損	82	36
その他	25	26
営業外費用合計	333	168
経常利益	1,741	2,852
特別利益		
投資有価証券売却益	372	0
投資損失引当金戻入額	-	183
その他	-	3
特別利益合計	372	187
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	217	235
関係会社株式評価損	73	216
投資損失引当金繰入額	999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	865	-
その他	56	41
特別損失合計	2,216	494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	102	2,545
法人税、住民税及び事業税	96	817
法人税等調整額	561	340
法人税等合計	658	476
当期純利益又は当期純損失()	760	2,068

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,912	13,912
当期末残高	13,912	13,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,860	12,860
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,860
当期変動額合計	-	5,860
当期末残高	12,860	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,710	5,298
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,860
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	760	2,068
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,588	7,100
当期末残高	5,298	1,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,767	8,179
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	760	2,068
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,588	1,240
当期末残高	8,179	9,420
自己株式		
前期末残高	1,331	1,332
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,332	1,332
株主資本合計		
前期末残高	34,482	32,893
当期変動額		
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	760	2,068
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,588	1,240
当期末残高	32,893	34,134
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	59
当期変動額合計	79	59
当期末残高	148	208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	60
当期変動額合計	79	60
当期末残高	148	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,253	32,744
当期変動額		
剰余金の配当	827	827
当期純利益又は当期純損失()	760	2,068
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	60
当期変動額合計	1,508	1,179
当期末残高	32,744	33,924